## 出会いや結婚に対する希望がかない、安心して子どもを生 施策 13 み、育てられる環境をつくります

## 施策の柱

## ◆ 出会いや結婚に対する希望をかなえる支援

若い世代の結婚や子育てに関する希望を阻害するさまざまな要因の解消 に取り組みます。また、将来を希望を持って見通すことができるよう支援 します。

## ② 安心して子どもを生み、親として成長することへの支援。

希望する人が安心して子どもを生み、育てられるよう、妊娠前から子育 て期に至るまで切れ目なく支援します。また、親として成長する楽しさな どについて学ぶ機会を充実させます。

## 子育ての負担感・孤立感の軽減

心理的・経済的負担の軽減を図るなど、安心して子どもを養育すること ができるよう、行政だけでなく、地域や企業などと連携し、社会全体で子 育てを支援する取り組みを進めます。

## ④ 働きながら子育てしやすい環境づくり

企業や市民の意識啓発などを通じて、働きながら子育てしやすい環境づ くりを進めます。また、働きたい人が安心して子どもを預けることができ るよう多様な保育サービスの提供や保育の質の向上に取り組みます。

## 成果指標

子育てしやすいまち だと思う市民の割合 (現状値:76.8%)

目標値

**85**%

保育所等利用 待機児童数 (現状値:0人) (令和6年4月1日)<sub>(令和11年4月1日)</sub>

目標値

子育て支援企業 認定数 (現状値:264 社) 目標値

331社

結婚や子育てに 温かい社会の実現に 向かっていると 考える市民の割合 (現状値:65.0%)

目標値

90%

### 関連する個別計画

- ◆なごや子ども・子育てわくわくプラン 2024 ◆第 4 期教育振興基本計画
- ◆市営交通事業経営計画 2028

















## 現状と課題

- 若い世代が、結婚や子どもを生み、育てることへの希望を持ちながら も、さまざまな理由から将来展望を描けずにいます。そのため、若い世 代が、自らの将来を見通し、希望を持つことができるよう、結婚などの 希望の実現を阻害する要因の解消に向けた支援が必要です。
- 令和5年度の本市調査では、子育ての悩みについて、「子どもの発育・ 発達のこと」とした割合は、29.9%と5年前と比較して6.1ポイント増加 しました。そのため、子育ての不安を解消し、子育てを楽しむことがで きるよう支援することが必要です。
- 同調査では、理想とする子どもの数と、実際の子どもの数の平均値には 乖離があり、主な理由として、経済的な余裕のなさや心身の負担の大き さが挙げられています(図1)。そのため、子育ての負担感や孤立感の 軽減のため、社会全体で子育てを支援することが必要です。
- 出産前後に離職・転職した母親のうち、仕事と家庭の両立支援のための 環境が整っていれば仕事を続けたかった人の割合は5割を超えていま す。そのため、待機児童ゼロの継続に向けた取り組みを引き続き実施す るとともに、多様な保育サービスの拡充や保育の質の向上が必要です。

## ◆図1 子どもの人数が理想とする 人数より少ない理由

60 (%) 40 50 経済的に余裕がないから 52.0 子育ての身体的・精神的な 負担が大きいから 仕事と子育ての 両立が難しいから 自分または配偶者の 年齢上の理由から 住宅が狭いから 14.0 妊娠しなかった 10 1 自分または配偶者の 健康上の理由から 自分自身の生活を楽しみたいから 保育所など子育てを手伝ってくれる 事業が十分に整備されていないから 子どもをとりまく環境に 不安があるから

出典:名古屋市「子ども・若者・子育て家庭意識・ 生活実態調査」(令和5年度)

## ◆図2 保育所等利用待機児童数の推移



(注) 待機児童数は4月1日時点の数値。

出典: 名古屋市作成

# 都市像1

# 施策を推進する事業

## ● 出会いや結婚に対する希望をかなえる支援

事業概要	瑪	況	計画目標
事業 122 出会いや結婚の希望をかっ	なえる支援	【子ども青少	年局】
若い世代が結婚や妊娠・出産、子育	検討		結婚支援の検討・実施
てに希望を見いだし、希望どおり結			▶婚活イベント、ライフデ
婚し子どもを持てる社会づくりを			ザインセミナー、結婚新
推進するため、婚活イベント、ライ			生活支援等
フデザインセミナーなどを開催す			
るとともに、結婚、妊娠・出産、子			広報の強化
育てに温かい社会形成に向けた広			
報を強化			

## ② 安心して子どもを生み、親として成長することへの支援

2 安心しく子ともを生み、親と 事業概要	現況現りることへの文章	計画目標
事業 123 妊娠前から子育て期にお	ナる相談・育児等支援 【 <del>-</del>	子ども青少年局】
妊娠前から出産、育児の不安軽減を	子育て総合相談窓口にお	子育て総合相談窓口にお
図るため、子育て総合相談窓口にお	ける支援の実施	ける支援の実施
ける支援をはじめ、保健師などの家		
庭訪問による適切な保健指導や、家	保健師・助産師等による	保健師・助産師等による
事や育児の負担軽減を図る必要が	家庭訪問の実施	家庭訪問の実施
ある場合にはヘルパーを派遣する		
など、妊娠前から子育てに至る切れ	思春期セミナーの実施	思春期セミナーの実施
目のない相談・支援を実施		
	両親学級(パパママ教室)	両親学級 (パパママ教室)
	の実施 17か所	の実施 17 か所
	なごや妊娠 SOS の実施	なごや妊娠 SOS の実施
	不育症、不妊症相談の実施	不育症、不妊症相談の実施
	不育症検査費用助成の実施	不育症検査費用助成の実施
	妊婦タクシー利用支援事	妊婦タクシー利用支援事
	業の実施	業の実施
	多胎児家庭支援事業の実施	多胎児家庭支援事業の実施
	産前・産後におけるヘル	産前・産後におけるヘル
	パーの派遣	パーの派遣
	妊婦・子育て家庭応援金	妊婦・子育て家庭応援金
	の支給等	の支給等

都市像2

施策 13

都市象3

▶子育てを学ぶ機運の醸成 広報・啓発の実施

計画目標

▶子育てを学ぶ機会の提供 講座等の実施

運営 4か所

等の実施 10回

研究

ながる調査研究の実施

する調査研究

#### 事業 126 家庭教育支援の推進 【教育委員会】

各家庭での家庭教育の促進を図る ため、家庭教育に関する諸問題や親│▶家庭教育セミナー のあり方などについて学習を深め るための取り組みを実施するとと |▶家庭教育の推進に関わ |▶家庭教育の推進に関わ もに、毎月第3日曜日に定めている 「家庭の日」が広く認知され、家庭 の大切さや家庭の役割の素晴らし さについて改めて考えを深める機 会を設定

## 実施

- 379 団体
- る協力企業制度

230 企業・団体(累計)

品(ポスター・作文・図 画作品)の募集

> 小・中学校・幼稚園 (私立幼稚園含む) 全校(園)

や」の参加者数 延べ 11,000 人

## 実施

- ▶家庭教育セミナー 390 団体
- る協力企業制度

260 企業・団体 (累計)

|▶「家庭の日」普及啓発作 |▶「家庭の日」普及啓発作 品(ポスター・図画作 品)の募集

> 小・中学校・幼稚園 (私立幼稚園含む) 全校(園)

▶「ファミリーデーなご | ▶「ファミリーデーなご や」の参加者数 延べ11,000人

## 事業 127 市立幼稚園における幼児教育の質向上 【教育委員会】

心の教育を推進するため、体験活動 実施 を行うとともに、子育て支援や今日 ▶芸術鑑賞 11 園 的な課題への取り組み、本市の幼児 ▶自然体験、社会体験 教育の質の向上につながる実践研 究を実施

- 全園
- ▶預かり保育 全園 早朝、17時以降の試行実 施園 2 園
- ▶子育て支援事業 全園

## 実施

- ▶芸術鑑賞 8園
- ▶自然体験、社会体験 全園
- ▶預かり保育 全園 早朝、17時以降の実施園 拡充
- ▶子育て支援事業 全園

## ❸ 子育ての負担感・孤立感の軽減

3 子育での負担感・孤立感の軽			
事業概要 	現況 	計画目標	
事業 128 地域における子育で支援	事業 128 地域における子育て支援事業の実施 【子ども青少年局】		
地域の子育て家庭を支援するため、	全中学校区で実施	拠点機能の充実	
地域子育て支援拠点、保育所等地域	▶子ども・子育て支援セン		
子育て支援センター、児童館などの	ター 1か所		
地域子育て支援拠点等において、子	▶子育て応援拠点		
育て親子の交流の場の提供や育児	14 か所		
不安等に対する相談・援助を行うと	▶地域子育て支援拠点		
ともに、子育て応援拠点において一	47 か所		
時預かりをはじめとする、より充実			
した支援を実施	50 か所		
	▶児童館 16 館、とだがわ		
	_ こどもランド		
事業 129 子ども・子育て支援セン	ターの運営 【子ども青少!	年局】 	
子どもを生み、育てやすい環境づく	実施	実施	
りを促進するため、子育て家庭を支	▶キッズパーク利用人数		
援するネットワークづくりを進め	延べ 23, 259 人		
るほか、講座の企画実施、キッズパ			
一ク運営、企業連携などを推進			
事業 130 のびのび子育てサポート	事業の実施 【子ども青少!	年局】	
地域の中での市民同士の助け合い	実施	実施	
による子育て支援機能の充実を図	▶活動件数 18,717件		
るため、子育ての手助けをしてほし			
い人 (依頼会員) に子育てのお手伝			
いをしたい人(提供会員)を紹介し、			
会員同士お互いに助け合う相互援			
助活動を実施			
事業 131 ナゴヤわくわくプレゼン	ト事業の実施 【子ども青	少年局】	
本市で生まれ育つ子どもとその家	実施	実施	
庭を支援するため、子育てに必要な			
物品やサービスをカタログギフト			
の形で届ける事業を実施			

事業 132 子どものインフルエンザ	予防接種費用の助成 【子	ども青少年局】
進学や就職等を控える子どもを応	実施	実施
援するため、12歳、15歳、18歳を		
迎える子どものインフルエンザ予		
防接種費用の無償化を実施		
事業 133 子ども医療費の助成 【	子ども青少年局】	
子どもの健康を守るとともに子育	助成	助成
て家庭の経済的負担を軽減するた		
め、18 歳に達する日以後の最初の		自治体・医療機関等をつ
年度末までの通院・入院を対象に、		なぐ情報連携基盤
医療費の保険診療による自己負担		(Public Medical Hub)
額を助成		への参加
事業 134 就学援助・奨励の推進	【教育委員会】	
教育の機会均等を図るため、経済的	実施	実施
に困っている人に対して、義務教育	▶就学援助	▶就学援助
段階では学用品等の経済的支援、高	▶名古屋市奨学金(高校給	▶名古屋市奨学金(高校給
等学校教育段階では必要な学資の	付型奨学金)	付型奨学金)
支給・貸与を実施	▶高校入学準備金	▶高校入学準備金
事業 135 私学助成の推進 【教育	委員会】	
子育て家庭の経済的負担の軽減及	世帯への補助	世帯への補助
び私立学校等の教育環境の充実を	▶高校授業料の補助	▶高校授業料の補助
図るため、私立学校等に通う世帯及	▶幼稚園預かり保育授業	▶幼稚園預かり保育授業
び設置者に対する補助を実施	料の補助	料の補助
	設置者への補助	設置者への補助
	▶高校施設設備費の補助	▶高校施設設備費の補助
	▶幼稚園親と子の育ちの	▶幼稚園親と子の育ちの
	場支援事業費の補助	場支援事業費の補助
	▶幼稚園幼児教育振興事	▶幼稚園幼児教育振興事

業費の補助

業費の補助

事業概要	現況	計画目標
事業 136 地下鉄における子ども・	子育てサポート事業 【交	通局】
子ども連れで利用しやすい環境に	検討	「子ども・子育てサポー
するため、親子で使いやすいベンチ		トベンチ」の設置
などを駅構内に設置するほか、地下		▶試行導入(令和6年度)
鉄の新型車両にベビーカー利用者		▶設置拡大の検討
や子どもが利用しやすいスペース		
を設置		地下鉄車両への「子ども・
		子育てサポートスペー
		ス」の設置
		▶導入
		1編成(令和10年度)

# ❷ 働きながら子育てしやすい環境づくり

事業概要	現況	計画目標		
事業 137 保育所等利用待機児童対抗	事業 137 保育所等利用待機児童対策等の推進 【子ども青少年局】			
働きたい人が安心して子どもを預	民間保育所整備等の実施	民間保育所整備等の実施		
けることができるよう、民間保育所	10 か所			
の既存施設の改築や必要に応じた				
整備の実施等、さまざまな手法によ	保育士確保支援	保育士確保支援		
る必要な利用枠の維持・確保を行う	▶保育所等運営費補給金	▶保育所等運営費補給金		
とともに、民間保育所等における保	▶保育士宿舎借上げ支援	▶保育士宿舎借上げ支援		
育士確保の支援や、電子申請をはじ	▶保育士等奨学金返済支援	▶保育士等奨学金返済支援		
めとした保育所等利用に関する手				
続きの利便性向上を図るなど、個々	保育案内人の活動	保育案内人の活動		
のニーズに即した、きめ細かな支援	全区役所・支所	全区役所・支所		
策を強化				
		保育所等利用に関する電		
		子申請の拡充		
		保育情報提供サイトの充実		

#### 事業 138 保育所等における多様な保育サービスの提供 【子ども青少年局】

保護者の多様な就労形態等に対応 実施 した子育て支援や配慮が必要な子 ▶延長保育 493 か所 どもへの支援を充実させるため、多 ▶ 一時保育 69 か所 様な保育サービスを実施

- ▶夜間保育 4か所
- ▶病児・病後児デイケア 23 か所
- ▶休日保育 16か所
- 予約 113 か所
- ▶24 時間緊急一時保育 2 か所
- 拡充 19か所
- ▶障害児保育 484か所
- ▶医療的ケア児保育支援 29か所

## 拡充

- ▶延長保育
- ▶一時保育(こども誰でも 通園制度への対応を含 **(**{ }
- ▶夜間保育
- ▶病児・病後児デイケア
- ▶休日保育
- ▶産休あけ・育休あけ入所 |▶産休あけ・育休あけ入所 予約
  - ▶24 時間緊急一時保育
- ▶私立幼稚園預かり保育
  |>私立幼稚園預かり保育 拡充
  - ▶障害児保育
  - ▶医療的ケア児保育支援

## 事業 139 エリア支援保育所事業

公立・民間保育所等が一体となって | 実施 保育の質を高めるとともに、地域の すべての子ども・子育て家庭を支援 するため、おおむね 1~2 中学校区 を 1 つのエリアとして市内 78 エリ アを設定し、公立保育所をエリア支 援保育所と位置づけ、地域の教育・ 保育施設等と連携した研修の開催 や子育てに関する相談等を実施

## 【子ども青少年局】

53 エリア

拡充

78 エリア

- 260 -

都市像2

施 策 13

都市像3

都市像人

## 施策 14 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します

## 施策の柱

## ◆ 子どもの権利を保障し、将来の針路を応援するための取り組み

子どもが権利の主体であるという意識が社会に浸透していくよう、積極的な取り組みを行います。また、子どもの好きなことを応援できるよう、「総合的・包括的」に取り組み、発達段階に応じた支援を推進します。

## 2 子どもが心身ともに健康に育つための支援

子どもが豊かな人間性と創造性を育み、社会性を身につけられるよう放課後施策を推進するとともに、地域が子どもにとって安全に安心して過ごせる居場所となるよう地域における青少年の健全育成を推進します。

## ❸ 困難を抱える子ども・家庭への支援

適切な養育を受けられないなど困難な状況に置かれた子どもが家庭的な 環境での養護を受けられるよう支援します。また、ひとり親家庭等の自立 に向け、負担を軽減するとともに、子どもの学習を支援します。

## ∳ 障害や発達に特性のある子どもとその家庭への支援

医療的ケアを必要とする子どもや発達に特性などのある子どもとその家庭が、安心して日常生活を送ることができ、より身近な地域や学校で支援を受けられるようにします。

## 成果指標

今の生活に満足して いる子どもの割合

(現状値:89.8%)

目標値

95%

地域や学校などにおける 社会活動や自主的な活動 などに参加したことのあ る子どもの割合

目標値

**87**%

自分のことを好きと 答える子どもの割合 (現状値:84.6%)

目標値 **85**%

必要な支援を受け、将来 の社会参加に必要な力を 身につけている障害の

(現状値:79.0%)

目標値

00%

放課後児童クラブを利 用できる学区の割合 (現状値:84.2%) 93%

ある子どもの割合 (現状値:70.5%)

# 関連する個別計画

- ◆なごや子ども・子育てわくわくプラン 2024 ◆第 4 期ひとり親家庭等自立支援計画
- ◆第4期教育振興基本計画 ◆第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画
- ◆社会的養育推進計画









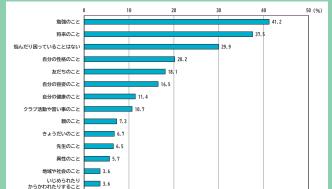






## 現状と課題

- 本市では、「なごや子どもの権利条例」において、子どもは権利の主体 であり、子どもの権利を根幹に据えることを明確にしました。子どもが 権利の主体であるという意識の浸透により一層取り組むとともに、子ど もの権利の保障を図ることが必要です。
- 社会の変化や地域のつながりの希薄化に伴い、子ども同士の交流や地域 の大人と接する機会が減少しています。また、共働き家庭の増加等を理 由に、放課後児童クラブにおける待機児童が発生しています。そのた め、子どもが心身ともに健やかに育つことができるよう、地域との交流 機会の確保や放課後施策の拡充が必要です。
- 適切な養育を受けられないなど困難な状況に置かれた子どもに加え、近 年はヤングケアラー\*の問題も顕在化しています。そのため、子どもが 心身ともに健やかに成長できるよう、そのような子どもや、ひとり親家 庭など、困難を抱える家庭を支援することが必要です。
- 医療的ケアを必要とする子どもや発達に関わる支援を要する子どもなど が増えているため、そのような子どもが、より身近で早期に支援を受け られるようにすることが必要です。



◆図1 子どもが悩んだり困ったりしていること





出典:名古屋市「子ども・若者・子育て家庭意識・生活実態調査」(注)待機児童数は5月1日時点の数値。 (令和5年度)

そのほか

自分がからだの性と心の性が ちがっていると感じること

※ヤングケアラー:家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ど も・若者。

# 都市像1

施策

都市像2

## 施策を推進する事業

# ◆ 子どもの権利を保障し、将来の針路を応援するための取り組み

事業概要	現況	計画目標
事業 143 なごや子どもの権利条例	の推進 【子ども青少年局	]
子どもに関する施策の総合的な推	なごや子ども・子育て支	なごや子ども・子育て支
進を図るため、条例の広報・啓発を	援協議会の開催 3回	援協議会の開催
行い、子どもの社会参画の促進に取		
り組むとともに、条例に基づき設置	広報・啓発の実施	広報・啓発の実施
されているなごや子ども・子育て支	▶なごっちフレンズへの	▶なごっちフレンズへの
援協議会を開催し、子どもに関する	情報提供 10 回	情報提供 10回
さまざまな施策の進捗状況につい	<b>▶</b> 子どもワークショップ	▶子どもワークショップ
て意見聴取を実施	の実施 2回	の実施 2回
事業 144 子どもの権利擁護機関の	運営 【子ども青少年局】	
子どもの権利を守る文化及び社会	運営	運営
の形成をめざし、子どもの最善の利	▶初回相談件数 418件	
益を確保するため、子どもの権利の		
侵害に対して、子どもや保護者など		
からの相談・申し立てや、自己の発		
意に基づき子どもの権利の保障を		
図る独立性が担保された第三者機		
関を運営		

事業 145 子どもの体験活動の	の推進 【子ども青少年局	]
子どもたちの主体性や将来に	こ向か 検討	子どもの体験活動拠点の
って生きる力を育むため、ライ	イフキ	設置
ャリア支援を切り口とし、子と	どもた	▶調査
ちがやりたいことを 「体験活!	動」と	▶設置
して、専門家から必要な知識さ	<b>ウコツ</b>	▶運営
などのアドバイスを受けなれ	がら実	
施できる、子どもたちの活動	拠点・	「子どもパス」の検討
居場所となる施設を設置する	ほか、	▶試行実施
子どもの体験につながる機会	会を創	
出するため、子どもの公共交流	通の運	
賃を無料にする「子どもパス」	」につ	
いて検討		
事業 146 主体的な社会の形成	成への参画 【教育委員会	]
子どもの主体的に社会の形成	戊に参 実施	実施
加する態度や自治的能力を配	譲成す	
るため、授業をはじめとした教	<b>教育活</b>	
動全体を通して主権者意識を	を高め	
る取り組みを実施するととも	に、子	
どもに関する施策等について	て自ら	
考え意見表明する機会を確保		

市像2

都市像3

施策

都市像4

事業概要	現況	計画目標
事業 147 なごや子ども応援委員会	の運営 【教育委員会】	
さまざまな悩みや心配を抱える子	常勤スクールカウンセラ	常勤スクールカウンセラ
どもや親を総合的に支援するため、	ー*の配置	ーの配置
常勤の専門職等を学校現場に配置	▶中学校 全校	▶中学校 全校
することで、すべての子どもたちの	▶高校 2 校	▶高校 2校
健やかな発達を支援し、子どもたち		
が主体的に人生の針路を探すこと	常勤スクールソーシャル	常勤スクールソーシャル
ができるよう応援するとともに、幼	ワーカー*、非常勤スクー	ワーカー、非常勤スクー
少期からの子どもの支援の充実に	ルセクレタリー*、非常勤	ルセクレタリー、非常勤
向けて検討	スクールポリス*の配置	スクールポリスの配置
	▶事務局校 17校	▶事務局校 17 校
	非常勤スクールカウンセ	非常勤スクールカウンセ
	ラーの配置	ラーの配置
	▶幼稚園、小学校 、高校、	▶幼稚園、小学校 、高校、
	特別支援学校	特別支援学校
	全校(園)	全校(園)
	規模の大きな学校への非	規模の大きな学校への非
	常勤スクールカウンセラ	常勤スクールカウンセラ
	一の加配	一の加配

スクールソーシャルワーカー:福祉の専門的知識・経験を活かし、関係機関との連携を図りながら悩みや問題を抱える児童生徒が置かれた環境へのはたらきかけを行う職員。

スクールセクレタリー: 庶務事務をはじめ学校との連絡調整などを担う職員。

スクールポリス:学校内外の見守り活動や必要に応じて警察との連携を図る元警察官の職員。

<sup>※</sup>スクールカウンセラー:臨床心理士等の専門的知識・経験を活かし、学校生活全般に対する援助や、 児童生徒・保護者・教職員への相談対応をする職員。

#### 事業 148 市立大学におけるスクールカウンセラーの養成 【総務局】

いじめ・不登校・発達障害など、児|実施 童生徒に関わる諸問題の早期発見 ▶心理教育学科の入学定員 や個別支援を行うスクールカウン セラーの中長期的な人材確保につ |▶臨床心理士資格取得件数 なげるため、学士課程から修士課程 へ一貫した教育体制を整備すると ともに、臨床心理士等の養成に関す る寄附講座を実施

- 64 名
- 11 件
- ▶公認心理師資格取得件数 10 件
- ▶大学院臨床心理コース の入学定員 10名
- ▶寄附講座

## 実施

- ▶心理教育学科の入学定員 84 名
- ▶臨床心理士資格取得件数 60件(5か年)
- ▶公認心理師資格取得件数 60件(5か年)
- ▶大学院臨床心理コース の入学定員 20名
- ▶寄附講座

#### 事業 149 家庭訪問型相談支援事業 【子ども青少年局】

不登校、成績などさまざまな悩みを一実施 抱える子どもと保護者の孤立化を |▶おおむね小学生から高 防ぎ、悩みや不安を軽減するため、 校生世代の子ども 766 家庭訪問による相談や、適切な関係 人とその保護者 機関等へつなぐ支援を実施

実施

### 事業 150 教育と福祉の連携による支援の充実 【教育委員会・子ども青少年局】

生きづらさを抱える学齢期の子ど | 子ども応援委員会のスク | 子ども応援委員会のスク もを早期に発見し、支援していくた ールソーシャルワーカー ールソーシャルワーカー め、区役所等関係機関との情報共有 | の全区役所・支所への併 | の全区役所・支所への併 を迅速化するなど教育・福祉の連携 任 を強化

スクリーニングの実施 ▶小・中学校 52 校

児童福祉司等のスクリー 支援の実施

任

スクリーニングの実施 ▶実施校の拡充

区役所の児童相談所兼務 | 区役所の児童相談所兼務 |児童福祉司等のスクリー ニングへの参加、福祉的 ニングへの参加、福祉的 支援の実施

像 1

策

# ❷ 子どもが心身ともに健康に育つための支援

事業概要	現況	計画目標
事業 151 トワイライトスクール	【子ども青少年局】	
遊び、学び、体験や交流を通じて子 どもたちの自主性、社会性、創造性 などを育むため、放課後等に小学校 施設を活用した教育事業を実施	実施 ▶全小学校(トワイライト ルームを含む) 長期休業中の昼食受け取り ▶検討	実施 ▶全小学校(トワイライト ルームを含む) 長期休業中の昼食受け取り ▶モデル実施(トワイライトルームを含む)
事業 152 トワイライトルーム 【・	スジェ 書小年巳】	▶実施校の拡充
争耒 152 トライ ノイトルーム 【・	ナとも月少午向』	
遊び、学び、体験や交流を通じて子 どもたちの自主性、社会性、創造性 などを育むとともに、就労等により 昼間保護者がいない家庭を支援す るため、トワイライトスクールを基 盤に、より生活に配慮した事業を一 体的に実施	実施 53 校	実施 ▶通所可能な範囲内に利用できる留守家庭児童育成会のない学区及び利用ニーズの高い学区 よりトワイライトスクールから移行
事業 153 留守家庭児童健全育成事業助成 【子ども青少年局】		
留守家庭児童の健全育成を図るため、地域の留守家庭児童育成会に対 し運営費等を助成	実施 204 か所	実施 ▶国の基準を基本に、必要 に応じて多子世帯減免 など、本市独自の助成を 実施

#### 事業 154 児童館等における青少年の育成 【子ども青少年局】

子どもの健康を増進し、情操を育む 運営の実施 ため、児童館やとだがわこどもラン ▶児童館 ドで遊びや体験活動を実施すると ともに、青少年が安心して過ごすこ とができ、社会と関わることができ ▶とだがわこどもランド るよう、児童館などにおいて居場所 づくりを推進するほか、施設の長寿 命化を図るため、児童館のリニュー アル改修等を実施

利用者数

延べ 468,066 人

利用者数

延べ 437,520 人

▶青少年交流プラザ 利用者数

本館

延べ 144,804 人 分館

延べ60,657人

運営の実施

▶児童館

▶とだがわこどもランド

▶青少年交流プラザ

児童館における「中高生」児童館における「中高生 拡充に向けたモデル事業 拡充 の実施

の居場所づくり事業」の「の居場所づくり事業」の

繁華街における子ども・ ル事業の実施

繁華街における子ども・ 若者の居場所づくりモデ 若者の居場所づくり事業 の実施

修等

児童館のリニューアル改 児童館のリニューアル改 修等

事業概要	現況	計画目標
事業 155 子ども会活動への支援	【子ども青少年局】	
異年齢の子どもの交流や多様な体 験活動を行う子ども会の活性化を	子ども会への助成の実施	子ども会への助成の実施
図るため、ICT活用等による保護者 負担の軽減を重点とした「子ども会	子ども会活動振興策の方 向性策定に向けた検討	子ども会活動振興策の方 向性の策定(令和6年度)
活動振興策の方向性」を策定し、さまざまな支援を実施		子ども会活動振興策の方向性に基づく保護者負担の軽減を重点とした支援の実施 ▶ICTツールの活用促進 ▶子ども会運営情報の集約・発信ができるプラットフォームの整備
		▶子ども会活動アシスト バンク事業の拡充 等
事業 156 地域における青少年育成	活動への支援 【子ども青	少年局】
青少年の健全育成を図るため、地域 団体と連携して声かけ・見守りなど を実施する地域の世話やき活動の 取り組みなど、青少年育成市民会議 の活動を推進	世話やき活動の実施 全学区	世話やき活動の実施 全学区

## 事業 157 市立大学における子ども、若者、子育てに関する研究・教育・調査・啓発事業 の実施 【総務局】

子どもや若者が豊かに育つまちづ一子ども、若者、子育てに関一子ども、若者、子育てに関 くり、子育てしやすい環境づくりを「する研究・教育等の実施 進めるため、市立大学における子ど も、若者、子育てに関する研究・教 ▶ 不育症相談 育・調査・啓発事業等の実施及び多┃▶子どもの健康と環境に┃▶子どもの健康と環境に 様で高度な研究に基づいた教育・調 関する調査研究 査等に必要な研究基盤・研究支援体 制を強化

する研究・教育・調査・啓 発事業の実施

- 関する調査研究
- ▶子どもに関わる保健・医 療専門職の公衆衛生視 点の教育
- ▶性差による無意識的な 育児分担についての啓 発事業

研究力強化の推進

- ▶共同利用の実施
- ▶電子資料の整備

研究力強化の推進

- ▶研究拠点の形成
- ▶研究推進体制の強化
- ▶電子資料の整備

## ❸ 困難を抱える子ども・家庭への支援

事業概要	現況	計画目標
事業 158 ヤングケアラー支援事業	【子ども青少年局】	
ヤングケアラーに関する理解・認識	ヤングケアラーに関する	ヤングケアラーに関する
を高めるため、継続的な広報啓発を	啓発の実施	啓発の実施
実施するとともに、ヤングケアラー		
が抱える悩みや問題について気軽	関係機関向け研修の実施	関係機関向け研修の実施
に相談できる窓口等を運営		
	オンラインサロンの開催	相談窓口等の運営

事業概要	現況	計画目標
事業 159 ひとり親家庭の自立支援	【子ども青少年局】	
自立が困難なひとり親家庭が、仕事 と生活のバランスがとれた生活を 送ることができるよう、就業支援や	母子・父子自立支援員の配置 全区役所・支所	母子・父子自立支援員の 配置 全区役所・支所
生活上の負担の軽減、子どもの健やかな育ちのための支援などを実施	ひとり親家庭応援専門員 の配置 全区役所・支所	ひとり親家庭応援専門員 の配置 全区役所・支所
	自立に向けた相談の実施 22,242 件	自立に向けた相談の実施
	ひとり親家庭手当の支給 6,687人	ひとり親家庭手当の支給
事業 160 ひとり親家庭等医療費の助成 【子ども青少年局】		
ひとり親家庭の福祉の増進を図る ため、18 歳未満の児童を扶養する	助成	助成
ひとり親家庭等を対象に、医療費の 保険診療による自己負担額を助成		自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤 (Public Medical Hub) への参加
事業 161 中学生の学習支援事業	【子ども青少年局・健康福	祉局】
ひとり親世帯や生活保護受給世帯 等の子どもが学習習慣を身につけ たり高校進学をめざせるよう、一人 ひとりの学習レベルに沿った支援	学習支援等の実施 150 会場	学習支援等の実施 サポート体制づくり
等を実施		

## 事業 162 高校生世代への学習・相談支援事業 【子ども青少年局・健康福祉局】

中学生の学習支援事業に参加した | 学習フォローの実施 高校生等の中退防止や将来の不安 や悩みに対応するため、進学後の学|将来等についての相談支援 習支援や職業・進路等の悩みに対す る巡回相談を行うとともに、個別支 援が必要な子どもを適切な支援に つなぐ事業を実施

学習フォローの実施

将来等についての相談支援

サポート体制づくり

#### 事業 163 里親等委託の推進 【子ども青少年局】

家庭的な環境での養育を推進する ため、里親登録者の増加とファミリ ーホームの増加を図るとともに、里 親支援センターを設置し、児童相談 所等関係機関と連携して、里親制度 等普及啓発の促進、里親研修の実 施、措置解除後児童の支援等を含め た里親等委託を推進

| 里親等委託率の向上 22.5%

里親等委託率の向上 32%

里親支援センターの設置 (令和6年度)

## 事業 164 児童養護施設等に入所している児童及び退所した児童への自立支援 【子ども青少年局】

児童養護施設等入所児童の社会的 自立支援担当職員の配置 自立のため、自立支援担当職員によ ▶民間児童養護施設 る就労や就学に関する支援の強化 や、施設を退所して就労する児童が |▶自立支援ホーム 3 施設 |▶自立支援ホーム 3 施設 無理のないステップで自立できる よう見守り支援を実施

- 12 施設

自立支援担当職員の配置

- ▶民間児童養護施設 12 施設
- ▶地域小規模児童養護施設

ステップハウス事業の実施

ステップハウス事業の実施

事業概要	現況	計画目標
事業 165 児童養護施設等の小規模	化・高機能化・多機能化の	推進 【子ども青少年局】
家庭的な環境での養育を推進する	地域小規模児童養護施設	地域小規模児童養護施設
ため、地域小規模児童養護施設の増	の設置拡充	の設置拡充
加による施設の小規模化及び施設		
機能の地域分散化、保護者支援や家		障害児等受入調整員の配置
庭復帰支援、地域の養育相談に応じ		
る機能等の施設の高機能化・多機能		
化を推進		
事業 166 児童福祉施設の改築 【	子ども青少年局】	
児童福祉施設に入所する児童等の	玉野川学園の改築	玉野川学園の改築
生活環境の向上を図るため、老朽化	▶設計等	
した児童自立支援施設「玉野川学		
園」の改築等を実施するとともに、		民間児童福祉施設の改築
民間児童福祉施設の改築に対する		補助 2か所
補助を実施		

#### 事業概要 現況 計画目標

#### 事業 167 特別なサポートが必要な子どもへの指導・支援の充実 【教育委員会】

特別な支援が必要な子どもに対し 特別支援学級・通級指導 特別支援学級・通級指導 て障害の種類や程度、発達障害の特 | 教室における指導・支援 | 教室における指導・支援 性に応じた適切な指導・支援を行う ▶特別支援学級 839 学級 ▶特別支援学級の設置 ため、環境整備や人的配置の充実と ▶通級指導教室 83 教室 ともに、医療的ケアが必要な子ども が安心して学校(園)生活を送るこ | 通常の学級における指 | 通常の学級における指 とができるように早期に情報を把|導・支援 握し、関係機関と連携した多職種に┃▶発達障害対応支援講師┃▶発達障害対応支援講師 よるサポートチーム体制での切れ の配置 128 校 目のない支援を実施

- ▶発達障害対応支援員の |▶発達障害対応支援員の 配置 396人

特別支援学校における指 | 特別支援学校における指 導・支援

- ▶学校運営・指導法アドバ |▶学校運営・指導法アドバ イザーの派遣 65 回
- ▶職業指導・職場実習の調整

もへの支援

- ▶学校生活介助アシスタ |▶学校生活介助アシスタ ントの配置 196 人
- 学支援
- ▶医療的ケア連絡会議の運営
- パー等の派遣

個別の教育支援計画・指 | 個別の教育支援計画・指 導計画の作成・活用

▶専門家チームの派遣 155 校(園)

- ▶通級指導教室の設置

導・支援

- の配置
- 配置

導・支援

- イザーの派遣
- ▶職業指導・職場実習の調整

医療的ケアが必要な子ど 医療的ケアが必要な子ど もへの支援

- ▶サポートチームへの参画
- ントの配置
- ▶看護介助員の配置と通 |▶看護介助員の配置と通 学支援
  - ▶医療的ケア連絡会議の運営
- ▶宿泊行事への介護ヘル |▶宿泊行事への介護ヘル パー等の派遣

導計画の作成・活用

▶専門家チームの派遣

#### 事業 169 包括的な医療的ケア児支援ネットワークの構築 【子ども青少年局】

医療的ケアを必要とする子どもと 医療的ケア児支援ネット その保護者が安心して日常生活を「ワーク会議の設置運営 送ることができるよう、行政機関や 事業者などで構成される協議の場 を設置し、支援者のネットワークを | 医療的ケア児実態把握調 | 医療的ケア児実態把握調 構築するとともに、個別のケースに 査の実施 対して、多職種によるサポートチー ム体制を構築し、切れ目のない伴走 コーディネーターの養成 コーディネーターの養成 型の支援を推進

2 回

医療的ケア児支援ネット ワーク会議の設置運営

査の実施

研修の実施

▶受講者数 37人

実施

及びサポートチームによ る支援体制の構築

医療的ケア児支援スーパ | 医療的ケア児支援スーパ

ーバイザーモデル事業の ーバイザーモデル事業の 本格実施

区役所職員等に向けた研 区役所職員等に向けた研 修の実施

修の実施

医療的ケア児の子育てサ ロンの実施

都市場

施

都市像4

## 施策 15 虐待やいじめから子どもを守り、不登校児童生徒への支援 を進めます

## 施策の柱

## 

児童相談所、警察をはじめとする行政機関や、医療機関、学校、保育所、地域などの連携強化を図るとともに、虐待の発生予防から、早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護・自立支援に至るまで、切れ目のない包括的な支援体制を充実させます。また、さまざまな機会を通じて啓発活動を推進し、子どもを虐待から守るまちづくりを進めます。

## ② いじめ対策と不登校児童生徒支援の充実

いじめが起きにくい環境づくりなど、いじめの未然防止を推進するとともに、早期発見・早期対応により事態が深刻化する前に解決できるよう取り組み、すべての子どもにとって、安心・安全で幸せな居場所となる学校づくりを進めます。また、不登校児童生徒支援として、教室以外の居場所づくりを進めるとともに、デジタルも活用した支援を行います。さらには、子どもの教育・養育に関するあらゆる内容についての教育相談を実施します。

## 成果指標

児童虐待の通告先 (児童相談所または 区役所・支所)を 知っている市民の割合 (現状値:63.7%)

目標値

**75**%

いじめられたり、 いじめを見たりしたとき、 先生や家族、親、 友達、相談機関に相談 することができる 子どもの割合

目標値

小 85% 中 90%

(現状値:小 80.0% 中 82.0%)

学校内外の機関等や 多様な学びと つながっている 子どもの割合 (現状値:65.1%) (令和4年度)

目標値

**85**% (令和9年度)

## 関連する個別計画

◆なごや子ども・子育てわくわくプラン 2024 ◆第 4 期教育振興基本計画



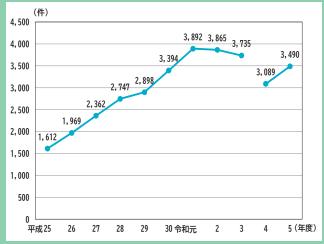


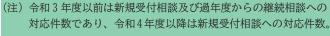


- 本市の児童相談所における児童虐待相談対応件数(図1)は、令和元年度に3,892件と過去最高となって以降、高い水準の状態が続いています。そのため、虐待の発生を予防する取り組みをより一層強化するとともに、教育・保健の関係各機関等と緊密に連携を図ることで、虐待をできる限り早期に発見し、適切な支援へとつなげていくことが必要です。
- いじめの積極的認知を進め(図2)、令和5年度におけるいじめの認知件数は、9,384件となっています。引き続き、いじめを積極的に認知し、早期発見、早期対応するとともに、いじめを許さない風土づくり、いじめを訴えやすい体制を整え、すべての子どもにとって、安心・安全で幸せな居場所となる学校づくりが必要です。また、年々増加する不登校児童生徒に対しては、教室以外の居場所づくりや、一人一人の状況に応じた心理面、学習面での適切な支援が必要です。

10,000

### ◆図1 児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移 ◆図2 いじめの認知件数の推移





8,000 6,000 4,000 2,000 9,384 7,629 9,384 7,629

出典:名古屋市作成

# 都市像1

施策

## 施策を推進する事業

## ● 子どもを虐待から守るための取り組み

事業概要	現況	計画目標			
事業 172 名古屋市児童を虐待から守る条例の推進 【子ども青少年局】					
児童を虐待から守るため、本市が独 自に定める 5 月と全国的な取り組 みの 11 月の児童虐待防止推進月間	児童虐待防止推進月間に おける啓発活動の実施	児童虐待防止推進月間に おける啓発活動の実施			
に、児童虐待防止の啓発活動を行う とともに、児童相談所、社会福祉事 務所、保健センター、警察などの関 係機関の連携強化を推進	なごやこどもサポート連 絡協議会・なごやこども サポート区連絡会議の開 催	なごやこどもサポート連 絡協議会・なごやこども サポート区連絡会議の開 催			
	児童虐待対応システムの 活用	児童虐待対応システムの 活用			
事業 173 児童虐待発生予防のため	事業 173 児童虐待発生予防のための支援 【子ども青少年局】				
児童虐待発生予防のため、出産後の 養育について出産前から支援を行 うことが必要な妊婦や支援が必要 な家庭に対して、訪問による家事育	なごやすくすくボランティア・サポーター養成講 座の開催 12 回	なごやすくすくボランティア・サポーター養成講 座の開催			
児支援等を実施するとともに、地域 での見守りや、子どもとの関わり方 等についてのペアレントトレーニ	特定妊婦訪問支援事業の 実施	特定妊婦訪問支援事業の 実施			
ングなどの支援を実施	養育支援ヘルパーの派遣	養育支援ヘルパーの派遣			
	児童虐待発生予防等のた めのペアレントトレーニ	児童虐待発生予防等のた めのペアレントトレーニ			

ングの実施

ングの実施

#### 事業 174 区役所・支所における子どもや家庭への支援 【子ども青少年局】

児童を虐待から守るため、地域に身 こども家庭センターの設 | 近な窓口である各区役所・支所(社|置に向けた検討 会福祉事務所)において、教育・保 健・福祉の連携を強化するなど、こ ▶ 児童相談所兼務児童福 ▶ 児童相談所兼務児童福 ども家庭センターとしての支援体 制を整備し、児童相談所と連携・役 ▶ 児童虐待対応支援員の ▶ 児童虐待対応支援員の 割分担を行いながら、子どもや家庭 への支援及び児童虐待への対応等 を実施

- 祉司の配置 28人
- 配置 46人

こども家庭センターの設 置・運営

- ▶統括支援員の配置
- 祉司の配置
- 配置

児童相談所の体制強化

#### 事業 175 児童相談所の運営 【子ども青少年局】

児童虐待等の児童相談により迅速・ 児童相談所配置職員 的確に対応するため、児童相談所の ▶ 児童福祉司 108 人 児童福祉司等の専門性の向上等を ▶児童心理司 42人 図るほか、児童相談所における相談 ▶弁護士 3人 援助体制及び一時保護児童の支援 ▶警察官等 4人 の充実を推進

- ▶児童指導員・保育士 42 人

職員の専門性向上

職員の専門性向上

## 事業 176 児童虐待を受けた子どもや家庭への支援 【子ども青少年局】

児童虐待の再発防止を図るため、児 | 暴力・暴言によらない子 | 暴力・暴言によらない子 童虐待を受けた子どもの家庭に対 | 育て方法などの習得に向 | 育て方法などの習得に向 して、児童虐待再発防止のための保 けた保護者への支援 護者支援事業や家庭復帰支援事業 ▶実施件数 39件 等を実施

けた保護者への支援

等入所児童及び保護者へ の支援

▶家庭復帰数 38人

家庭復帰等に向けた施設 家庭復帰等に向けた施設 等入所児童及び保護者へ の支援

## 2 いじめ対策と不登校児童生徒支援の充実

事業概要	現況	計画目標
事業 177 いじめ防止対策の推進	【教育委員会】	
いじめを許さない風土・土壌の形成	実施	実施
によるいじめの未然防止を推進す	▶ING*ハンドブックの活用	▶ING ハンドブックの活用
るため、SNS 相談アプリの活用等に	▶なごや ING キャンペーン	▶なごや ING キャンペーン
よる早期発見に努めるとともに、学	▶夢と命の 絆づくり推進	▶夢と命の 絆づくり推進
校や子ども応援委員会との協働、地	事業 112 校(園)	事業
域・関係機関との連携を通じた組織	▶ネットパトロール	▶ネットパトロール
的な措置・対応を実施	▶SNS 報告相談アプリを活	▶SNS 報告相談アプリを活
	用した教育相談(小学4	用した教育相談(小学4
	年生から高校生)	年生から高校生)
	▶ウェブ版学校生活アン	▶ウェブ版学校生活アン
	ケート	ケート

※ING:いじめをしない、させない、許さない学校づくりの略。

施 策 15

#### 事業 178 不登校児童生徒支援の充実 【教育委員会】

不登校の未然防止を図るとともに、校内の教室以外の居場所 不登校児童生徒一人一人の状況に づくり 応じた適切な支援を早期に行うた ▶中学校 51 校 め、ICTの活用も含めた多様な教育 機会を確保するなど、不登校児童生 | 民間オンライン学習プロ | 民間オンライン学習プロ 徒が自らの進路を選択し、卒業後の グラムによる学習支援 未来を開くことができる取り組み ▶小・中学校の不登校児童 ▶授業に参加できていな を実施

生徒

不登校対応支援講師の配置 ▶小・中学校 69 校

教育支援センターの運営 ▶通所者数 847 名

開催

▶参加団体数 37 団体

支援のあり方検討

校内の教室以外の居場所 づくり

▶中学校 全校

グラムによる学習支援

い児童生徒

不登校対応支援講師の配置

教育支援センターの運営

民間団体(施設)連絡会の 民間団体(施設)連絡会の 開催

新たな支援策の実施

### 事業 179 教育相談事業の実施 【教育委員会】

いじめや不登校など子どもの教育・ 養育上の問題の解決に向けた支援
▶電話相談 を行うため、子ども及びその保護者 に寄り添い、状況に応じて関係機関 |▶メール相談 と連携しながら、心理検査を含めた 教育相談を実施

実施

3,826 回

172件326回

▶来所相談 775件2,851回(うち、 心理検査 549 回)

▶訪問相談 44件820回 実施

▶電話相談

▶メール相談

▶来所相談

▶訪問相談

### 施策 16 子どもの確かな学力や豊かな心、健やかな体を育み、社会 で活躍する力を伸ばします

### 施策の柱

### **●** 「子ども中心の学び」の推進

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や、子どもたちが自分らしく、幸せに生きていくための「子ども中心の学び」を幼児期から青年期まで一貫して推進します。また、子ども一人一人が自分らしい生き方を発見し、実現するための力を育むキャリア教育を推進します。

### ② デジタル・グローバル教育等の社会の発展を生み出す人材の育成に向けた教育の充実

急速に変化する社会の中において活躍し、さらなる社会の発展を生み出すため、デジタルを活用した教育や理数教育を推進するとともに、グローバル人材を育成するための教育を行います。

### ❸ 豊かな心と健やかな体の育成

子どもたちの豊かな心身の育成のため、子どもにとって望ましいスポーツ・文化活動の機会を確保します。また、運動や食育などを通じて、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます。

### ◆ 学びを支える教育環境の充実

学校における働き方改革を進め、よりよい教育活動を実現します。また、望ましい学校規模の確保、デジタル環境の整備など教育環境の充実を図ります。

### 成果指標

授業が自分にあった教え 方、教材、学習時間に なっていたと感じている 子どもの割合 (現状値:小 83.4% 中 73.5%)

目標値 小 93% 中 84% 人が困っているときは進んで助けている子どもの 割合 **小 100%** (現状値:小 93.6% 中 90.8%) **中 100%** 

運動をすることが 好きな子どもの割合 (現状値:小 61,8% 中 51,0%) 目標値 小 66% 中 56%

将来の夢や目標を持って いる子どもの割合 (現状値:小 79.6% 中 66.1%)

目標値 小 86% 中 73%

### 関連する個別計画

- ◆第4期教育振興基本計画 ◆ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画 ◆学校施設リフレッシュプラン
- ◆学校における働き方改革プラン ◆魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画(第2次)











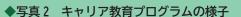


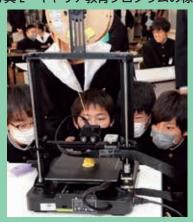
### 現状と課題

- 子どもたちに関わるすべての大人が共通認識をもって教育を進めること ができるよう、本市の学びの基本的な考えを明確にする「ナゴヤ学びの コンパス\*」を策定しました。ゆるやかな協働性の中で自律して学び続 ける子どもの育成をめざし、「子ども中心の学び」を幼児期から青年期 まで一貫して大切にすることが重要です。
- デジタル化やグローバル化など急速に変化する社会の中で活躍する子ど もを育成するとともに、持続可能な社会の発展を生み出す人材の基礎を 育成するための教育が必要です。
- 他人を思いやる心や豊かな人間性が身についた子どもの育成を推進する とともに、楽しく運動に取り組むことや食育を通して、児童生徒の心身 ともに健全な発達を促す必要があります。また、中学校部活動の見直し にあたっては、将来にわたりスポーツ・文化芸術活動の機会を地域の活 用も含めて確保することが重要です。
- 子どもたちが抱える課題や困難の複雑化などにより、長時間勤務の教職 員が多くいる状況です。また、良好な教育環境を整えるため、市立小中 学校における小規模校や過大規模校への対応として望ましい学校規模を 確保するほか、さらなるデジタル環境の整備と充実が必要です。

### ◆写真1 ゆるやかな協働性の中で自律して 学び続ける子どもの様子







※ナゴヤ学びのコンパス:子どもたちが学びを通して自分らしく、幸せに生きていくことができ るよう、名古屋市の学びの基本的な考えを示したもの。

# 都市像1

施策

### 施策を推進する事業

● 「子ども中心の学び」の推進		
事業概要	現況	計画目標
事業 180 「ナゴヤ学びのコンパス」	」の目指す学びの推進	教育委員会】
各学校で特色ある教育課程を編成 する際の参考として活用できるよ	名古屋市教育課程の作成	名古屋市教育課程の活用
う、学習指導要領に対応し、「ナゴヤ学びのコンパス」に沿った「名古屋市教育課程」を作成し、活用を促進するなど「子ども中心の学び」の	全小学校高学年での教科担任制の実施	全小学校高学年での教科 担任制の実施
実現に向けた方策を実施		
事業 181 ナゴヤ・スクール・イノ	ベーション事業の推進	教育委員会】
ゆるやかな協働性の中で自律して 学び続ける子どもを育むため、大人 が子どもに伴走し、「子ども中心の 学び」を進める学校づくりを推進	授業改善の実施  ▶幼稚園 7園  ▶小学校 7校  ▶中学校 5校  ▶特別支援学校 1校  ▶高校 7校	授業改善の実施 ▶実践校拡大
事業 182 一貫教育の推進 【教育	委員会】	
自律して学び続け、自らの人生をよりよく切りひらいていく子どもたちを育成するため、「子ども中心の学び」を幼児期から青年期まで一貫して推進し、校種間における系統性・連続性のある教育を実施	実施  ▶中学校ブロック対話集会  ▶学校間連携実践事業 25 校(園)  ▶幼保小接続に関する調査研究  ▶幼保小接続研修会 1回  ▶幼小接続推進講座 4名  ▶幼小接続長期研修 3名	実施  ▶中学校ブロック対話集会  ▶学校間連携実践事業 実践校拡大  ▶幼保小接続に関する調 査研究  ▶幼保小接続研修会 1回  ▶幼小接続推進講座 4名  ▶幼小接続長期研修 若干名
	小・中学校における一貫 教育の推進に関する調	一貫教育の推進

査・研究

#### 事業 183 キャリア教育の推進 【教育委員会】

子ども一人一人の自分らしい生き 方を実現する力を育てるため、モデ | ルカリキュラムやキャリア・パスポ ート\*の活用、キャリア教育推進セ ンターの取り組み等により、体系 的・系統的なキャリア教育を推進す るとともに、キャリアナビゲーター \*と教員やスクールカウンセラー等 との協働により、個別最適化された キャリアサポートを実現

キャリアタイムに関する モデルカリキュラムの作 キャリアタイムの実施 成

カリキュラムを踏まえた

キャリア教育推進センタ ー機能の構築

キャリア教育推進センタ ーの運営

キャリアナビゲーターの 配置

| キャリアナビゲーターの 配置

- ▶中学校 72 校
- ▶高校 全校
- ▶特別支援学校 全校
- ▶中学校 全校
- ▶高校 全校
- ▶特別支援学校 全校

<sup>※</sup>キャリア・パスポート:子どもが、小学校から高等学校までのキャリア教育に関する諸活動について、 特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャ リア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポ ートフォリオ。

**キャリアナビゲーター**:キャリアコンサルタントの国家資格を有し、教員等と協働してキャリアタイ ムの企画・実施や子どもたちの個別支援を行う専門家。

事業概要	現況	計画目標
事業 184 きめ細やかな学びの推進	【教育委員会】	
一人一人を大切にしたきめ細やか	少人数学級編成の実施	少人数学級編成の実施
な指導のため、小学 1・2 年生にお	▶小・中学校 全校	▶小・中学校 全校
ける 30 人学級及び中学 1 年生にお		
ける 35 人学級という少人数学級の	少人数指導の実施	少人数指導の実施
編成や少人数指導等の実施、学級担		
任・教科担任とは異なる立場で子ど	子どもの未来応援講師の	子どもの未来応援講師の
もと関わる子どもの未来応援講師	配置	配置
の配置、学校図書館の体制の充実を	▶小学校 81 校	▶小学校 81 校
実施	▶中学校 71 校	▶中学校 71 校
	▶特別支援学校 3校	▶特別支援学校 3校
	授業後、長期休業中の特	授業後、長期休業中の特
	設講座の開設	設講座の開設
	▶小学校 79 校	▶小学校 81 校
	▶中学校 14 校	▶中学校 14 校
	▶特別支援学校 3校	▶特別支援学校 3校
	学校図書館における図書	学校図書館における図書
	の整備	の整備
		W. I
	学校司書の配置	学校司書の配置
	▶中学校ブロックに1人	▶配置拡充

#### 市立大学における児童・生徒を対象とした大学の教育・研究にふれる機会の 事業 185 提供 【総務局】

子どもの個性や幅広い学力を育む 実施 ため、地域の小中高校生に対し市立 トナゴヤ STEAM\*ラボ(小中 大学における高度な教育・研究等に ふれる事業を推進

## 学生向け)

- ▶NCU グレイド・スキップ・ DNCU グレイド・スキップ・ チャレンジ(高校生向 け)
- ▶大学丸ごと研究室体験 (高校生向け)

### 実施

- ▶ナゴヤ STEAM ラボ (小中 学生向け)
- チャレンジ(高校生向 け)
- ▶大学丸ごと研究室体験 (高校生向け)

#### 事業 186 市立夜間中学の設置・運営 【教育委員会】

さまざまな理由により義務教育を 市立夜間中学設置基本計 修了できなかった人や、本国で義務 教育を修了していない外国籍の人、 不登校などの事情により義務教育 を十分に受けられなかった人など に、義務教育を受ける機会を提供す るため、市立夜間中学を設置・運営

画の策定

開校(令和7年度)・運営

#### 事業 187 市立高等学校入学者選抜の改善 【教育委員会】

市立高等学校のアドミッション・ポー入学者選抜のあり方につ リシー\*に基づき、各学校・学科の | いて検討 特色を踏まえた入学者選抜になる よう、また、小中学校の学びの変革 とつながるよう、入学者選抜のあり 方について検討・改善を実施

入学者選抜のあり方につ いて改善

※STEAM: Science (科学), Technology (技術), Engineering (工学), Arts (芸術等), Mathematics (数 学)の頭文字をとったもの。

アドミッション・ポリシー: 入学者の受け入れに関する方針。

### ❷ デジタル・グローバル教育等の社会の発展を生み出す人材の育成に向けた教育の充実

### 事業概要 現況 計画目標 市立大学における社会のニーズに応える多様な高等教育・実習プログラムの 事業 188 展開 【総務局】 社会のニーズに応え、社会の具体的 全学共通の大学特色科目 全学共通の大学特色科目 な課題を解決し、発展に寄与できる 「NCU ラーニング・コンパ 「NCU ラーニング・コンパ 人材を育成するため、専門教育の基 ス」の受講率 92.4% ス」の受講率 100% 礎となる文理融合を意識した教養 教育のほか、各学部の特色を活かし |社会ニーズに対応した教|新たなニーズに対応でき た教育を充実するとともに、大学院 | 育実施体制の充実・強化 | る学部・学科再編及び教 講義の多言語化を推進 の検討 育組織の充実 大学院において外国語で | 大学院において外国語で 行われている講座の比率 行われている講座の比率

14.2%

30.0%

#### 事業 189 市立高等学校における学びのあり方の改革 【教育委員会】

グローバル化が進む新しい時代に「学びの変革と深化」 求められる資質・能力を育成するた ▶特色ある理数教育の推進 め、探究学習や STEAM 教育、国際理 解教育を推進するとともに、産業 ▶ 向陽高校での取り組み 界・大学・地域との連携に取り組み、 市立高等学校における学びのあり 方改革を推進

- や成果を市立高校全体 で共有

学びの変革と深化

- ▶探究的な学び
- ▶STEAM 教育の推進
- ▶向陽高校での取り組み や成果を市立高校全体 で共有

### 専門学科の充実

- ▶デュアルシステム\* 2校 |▶デュアルシステム 3校
- ▶企業連携・地域連携の促 | ▶企業連携・地域連携の促 進及び市政貢献

### 専門学科の充実

- 進及び市政貢献の拡充
- ▶専門教育内容・環境の充実
- ▶学科・コースのあり方・ 再編検討

学校の枠を越えた学び

▶ICT 環境の整備・充実

学校の枠を越えた学び

- ▶ICT 環境の整備・充実 全校
- ▶オンラインによる協働 学習の実施 6校
- ▶学校間連携による単位 修得制度の実施

#### 事業 190 市立大学における理系人材の育成 【総務局】

科学技術イノベーションの原動力 検討 となる理学の研究能力を持つ人材 ▶ 入学定員 43名 を育成し、社会に輩出するため、市 ▶ 学部教育コース 2コース 立大学において総合生命理学部を 再編し、高度な科学技術社会に必要 とされる理系人材の育成体制を強 化

実施

▶入学定員 90 名

▶学部教育コース 3コース

※デュアルシステム:学校での授業と企業での長期研修とを組み合わせ、より実践的な技能者の育成を 図る仕組み。

事業概要	現況	計画目標
事業 191 外国語教育の充実 【教	育委員会】	
英語によるコミュニケーションを	外国語指導アシスタント	外国語指導アシスタント
図る資質・能力を育成するため、小	の派遣	の派遣
学校全校に AET*を配置するなど、	▶小学校 全校	▶小学校 全校
外国語指導アシスタントや AET の	▶特別支援学校 全校	▶特別支援学校 全校
活用を拡充するとともに、英語が堪		
能な教員の確保に向けた採用選考	AET の派遣	AET の派遣
試験を実施	▶小学校 試行実施9校	▶小学校 全校
	▶中学校 全校	▶中学校 全校
	▶高校 9校	▶高校 9校
	英語に関する特例を設け	英語に関する特例を設け
	た教員採用選考試験の実	た教員採用選考試験の実
	施	施

※AET:Assistant English Teacher の略。外国人英語指導助手。

#### 事業 192 グローバル人材育成の推進 【教育委員会】

グローバルな視点及び郷土愛など グローバル・エデュケー グローバル・エデュケー を育むため、文化芸術にふれる活動 ションセンターの運営 や、グローバル環境を体験する活動 | ▶グローバルワークショ | ▶グローバルワークショ などを実施

- ップ 121 回
- ▶グローバルスタディ 20 回
- ーション 23回

実施

9か国(地域)170人

ションセンターの運営

- ップ 121 回
- ▶グローバルスタディ 20 回
- ▶グローバルコミュニケ | ▶グローバルコミュニケ ーション 23回

市立高校生の海外派遣の一市立高校生の海外派遣の 実施

9か国(地域)180人

### 郷土学習の実施

- ▶小・中学校 全校
- ▶中学1年生への副読本 |▶中学1年生への副読本 の配付
- ▶和室設置校において教 |▶和室設置校において教 科等での活用

### 郷土学習の実施

- ▶小・中学校 全校
- の配付
- 科等での活用

#### 事業 193 子どもの情報活用能力の向上 【教育委員会】

子どもの論理的な思考力及び情報 実施 活用能力の向上のため、ICT を活用 ▶小・中学校における理数 ▶小・中学校における理数 した学習やプログラミング教育、情 教育 報モラル教育を推進

- ▶ロボット教材貸出の実施 20 校
- ▶情報モラル学習サイト の活用促進
- ▶情報モラル啓発資料の 提供 9回

### 実施

- ▶ロボット教材貸出の実施 20 校
- ▶情報モラル学習サイト の活用促進
- ▶情報モラル啓発資料の 提供 15回

### ❸ 豊かな心と健やかな体の育成

事業概要 現況 計画目標 事業 194 インクルーシブ教育システムの推進 【教育委員会】 子どもたちの社会性や豊かな人間 交流及び共同学習の実施 交流及び共同学習の実施 性を育成するため、障害のない子ど ▶小・中学校 全校 ▶小・中学校 全校 もと障害のある子どもとの交流及 び共同学習を実施し、インクルーシ ブ教育システム\*を推進 事業 195 子どもの運動・文化活動の振興 【教育委員会】 子どもの豊かな心と健やかな体を | 部活動外部顧問の派遣 部活動外部顧問の派遣 育成するため、小学生の放課後にお ▶中学校 335部 ▶中学校において拡充 ける教員が指導しない運動・文化活 動及び中学校、高等学校において部|部活動外部指導者の派遣 部活動外部指導者の派遣 活動外部顧問・外部指導者の派遣な ▶中学校・高校 350 部 ▶中学校・高校 どを実施するとともに、中学校部活 動の地域の活用も含めた見直しを | 各種大会の開催、全国大 | 各種大会の開催、全国大 実施 会等出場生徒の保護者へ一会等出場生徒の保護者へ の旅費等補助 の旅費等補助 ▶中学校・高校 ▶中学校・高校 民間委託による新たな運 | 民間委託による新たな運 動・文化活動 動・文化活動 ▶小学校 全校 ▶小学校 全校 中学校部活動の見直し 中学校部活動の見直し

▶調査・検討

▶調査·検討(令和6年度)

▶中学校 全校

<sup>※</sup>インクルーシブ教育システム:「障害者の権利に関する条約」第24条より、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組み。

#### 事業 196 元気いっぱい子ども育成事業の推進 【教育委員会】

子どもの運動習慣を形成するため、 環境整備や体育の授業研修の充実 成推進校の指定 等、体力・運動能力の向上に向けた ▶小・中学校 6校 取り組みを実施

|運動大好きなごやっ子育 |運動大好きなごやっ子育

践校の指定

▶小学校 4校

【教育委員会】

成推進校の指定

▶小・中学校 6校

体力アップー校一運動実 | 体力アップー校一運動実 践校の指定

▶小学校 4校

### 事業 197 魅力ある学校給食の推進

子どもの心身の健全な発達と食に | 実施 関する正しい理解と適切な判断力 |▶「だいすき!なごや♥め |▶「だいすき!なごや♥め を養うため、名古屋独自の食文化の しょの日 3回 魅力を伝えるなごやめしの提供や│▶市内産米と市内産野菜│▶市内産米と市内産野菜 地産地消の推進、新しい献立の考案 など、子どもたちが楽しめる魅力あ る学校給食を実施

- (1品目)を使用したな ごや産の日 16回
- ▶新たな献立の開発

### 実施

- し」の日 3回
- (1品目)を使用したな ごや産の日 16回
- ▶新たな献立の開発
- ▶学校給食費のあり方検討 |▶学校給食費のあり方検討

#### 事業 198 コミュニティ・スクールの全校・園への拡充 【教育委員会】

保護者や地域住民等の学校運営へ 試行実施 の参画、支援及び協力を促進し、学 校と地域とが目標・ビジョンを共有 し一体となって子どもを育み学校 の運営改善に取り組むため、コミュ ニティ・スクール※を市立の全小中 高等学校、特別支援学校、幼稚園へ 拡充

実施

全校(園)

<sup>※</sup>コミュニティ・スクール:学校と地域住民等が力をあわせて学校の運営に取り組む学校運営協議会制 度。

事業概要	現況	計画目標
事業 199 PTA 活動活性化への支援	【教育委員会】	
子どもの健やかな成長に向けた取	団体調査による実態把	団体調査による実態把
り組みを進める PTA の活動活性化	握・分析	握・分析
を図るため、実態調査を行い、効果		
的な支援を実施	PTAの課題の分析 	PTA の課題に関する調査・
		結果の共有
		  PTA 活動の活性化に向け
		た提案・支援
事業 200 中学生による陸前高田市	との交流 【教育委員会】	
陸前高田市と本市の将来のまちづ	実施	実施
くりを担う人材の育成を図るため、	▶両市の中学生による相	▶両市の中学生による相
両市の中学生による相互訪問交流	互訪問交流	互訪問交流
等を実施	▶絆 交流事業の担い手育成	★絆交流事業の担い手育成
事業 201 土曜日の教育活動の推進 【教育委員会】		
子どもたちにとってより豊かで有	実施	実施
意義な土曜日を実現するため、地域	▶運営委託する地域団体数	▶運営委託する地域団体数
団体や大学、民間事業者等の協力の	13 団体	15 団体
もと体験活動等を実施	▶名古屋土曜学習プログ	▶名古屋土曜学習プログ
	ラム数 112 種類	ラム数 132 種類

❷ 学びを支える教育環境の充実		
事業概要	現況	計画目標
事業 202 学校における働き方改革	の推進 【教育委員会】	
教職員が心身ともに健康に、笑顔で 子どもと向き合い、よりよい教育活 動を実現するため、学校における働 き方改革を推進		学校徴収金システムの導入 ▶小・中学校・特別支援学校 全校
	幼稚園事務の改善 ▶検討	幼稚園事務の改善
	デジタル採点システムの 活用	デジタル採点システムの 活用
	▶中学校・高校 全校	▶中学校・高校 全校
	職員室環境の改善 ▶検討	職員室環境の改善
事業 203 市立大学における DX 推進	Eによる教育・研究環境の充	実 【総務局】
若い世代が学び育ち、社会や時代に 求められる人材を輩出する大学へ		大学 DX の推進
と機能強化を図るため、デジタル技 術を活用することで大学業務の高		▶DX 推進ロードマップ(仮 称) の作成
度化・効率化・省力化に取り組み、 教育・研究環境の充実を実現	<ul><li>▶推進体制整備の検討</li><li>▶学内情報化状況実態調査</li></ul>	▶ロードマップに対する さらなる対応の検討等
事業 204 望ましい学校規模の確保	【教育委員会】	
子どもにとって、よりよい教育環境	望ましい学校規模の確保	望ましい学校規模の確保

を整えるため、小学校 11 学級以下、 の推進 中学校 5 学級以下の小規模校及び ▶ 統合決定 1ケース 小・中学校ともに 31 学級以上の過 大規模校について、統合等により望上志段味中学校の新設 ましい学校規模を確保

▶設計

の推進

上志段味中学校の新設 ▶開校(令和8年度)

事業概要	現況	計画目標
事業 205 学校施設の計画的な改修	の推進 【教育委員会】	
安心・安全で良好な教育環境を確保	学校のリニューアル改修	学校のリニューアル改修
するため、施設の劣化状況を適切に	▶設計 27 校	
把握した上で、リニューアル改修や	▶工事完了 18校	
保全改修等の計画的な改修を実施		
	学校の保全改修	学校の保全改修
	▶設計 5 校	
	▶工事完了 1校	
	運動場改修	運動場改修
	▶設計 11 校	
	▶工事完了 16 校	
	プール改修	プール改修
	▶工事完了 1校	

#### 事業 206 学校施設の空調設備の整備充実 【教育委員会】

教育環境の改善等を図るため、学校 体育館空調の整備 体育館・特別教室などに空調設備を ▶中学校・特別支援学校 新設するとともに、公害対策関係校 の空調設備更新を実施

全校

体育館空調の整備

▶小学校 全校

特別教室空調の整備

▶美術室

工事完了 10校

▶理科室

工事完了 104 校

特別教室空調の整備

高校空調の整備

及び公費でのリース

▶桜台高校

高校空調の整備

PTA が設置した空調に関 PTA が設置した空調に関 する費用の一部公費負担 する費用の一部公費負担 及び公費でのリース

公害空調の更新

▶設計 1校

▶工事完了 5校

公害空調の更新

### 事業 207 学校トイレの環境改善の推進 【教育委員会】

誰もが快適に利用できるトイレを 実施 整備するため、学校トイレの洋式化 ▶ 設計 3 校 改修工事を実施

▶工事完了 25 校

▶設計・工事完了 21 校

実施

#### 事業 208 学校と公的施設等との複合化の推進 【教育委員会はじめ関係局】

良好で質の高い学びを実現する環 | 橘小学校等複合化整備 境の整備とともに、市全体の公有財 ▶事業者公募準備 産として有効活用を図るため、老朽 化した他の公的施設等との複合化 を実施

橘小学校等複合化整備

▶建設

### 事業 212 教育データ利活用と EBPM の推進 【教育委員会】

教育データの利活用と EBPM\*の推 ネットワークの再構築 進により子どもの学習面や生活面 ▶検討 での支援等を行うため、ネットワー クの再構築と各種システムのクラ ウド移行を実施

|全国学力・学習状況調査 |全国学力・学習状況調査 夫・改善に活用 全校

ネットワークの再構築

結果を分析し、各学校の | 結果を分析し、各学校の 指導方法及び評価の工 指導方法及び評価の工 夫・改善に活用 全校

保護者用電子版リーフレー保護者用電子版リーフレ ットの作成・配信 全校 | ットの作成・配信 全校

※EBPM: Evidence-based Policy Making の略。証拠に基づく政策立案。

### 施策 17 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります

### 施策の柱

### ● 若者を応援し育むまちづくり

若い世代の豊かな感性から生み出される発想力や行動力を活用するとと もに、大学、地域、企業、行政の連携を推進し、学生から選ばれるまちづ くりを進めます。

とりわけ、市立大学においては、広く市民、行政などと連携、協働して 知の拠点として魅力ある地域社会づくりに貢献するとともに、すべての市 民が誇りに思う愛着の持てる大学として活動します。

### ② 若者の社会的自立への支援

若者が自らの意思で社会参画できるような環境づくりを進めます。また、若年無業者\*\*やひきこもりなどの困難を有する若者が就労し、社会的に自立できるよう、若者一人ひとりに対して相談から就職、職場定着まで総合的・包括的な一貫した支援を実施します。

### 成果指標

市内における大学・ 短期大学の学生数 目標値

(現状値:108,352人) 108,400人

社会的自立に向け支援 を受けた子ども・若者 のうち、支援を通して 状況に改善が 見られた者の割合 (現状値:62.1%)

目標値

**75**%

### 関連する個別計画

- ◆学生タウンなごや推進ビジョン ◆公立大学法人名古屋市立大学第四期中期目標
- ◆なごや子ども・子育てわくわくプラン 2024







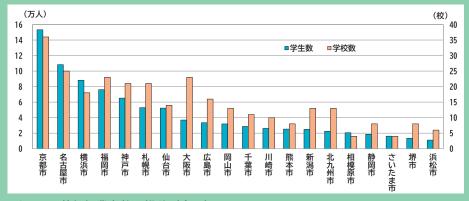




### 現状と課題

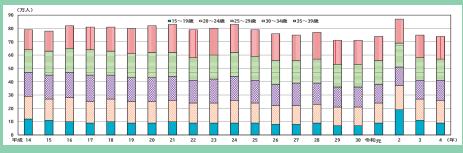
- 令和5年における大学及び短期大学の学生数は指定都市中第2位となっている一方で、少子化の進行などによる、若年層の減少が懸念されます。今後もまちの活力を維持していくため、若い世代の活躍の機会を広げるとともに、まち全体で学生を応援していくことが必要です。また、市立大学では、地域の成長・発展に貢献し、次世代をリードする人材を輩出することなど、持続可能な社会の発展に貢献し、学生から選ばれる大学をめざすことが求められています。
- 日本全体の若年無業者の数は、平成14年以降はほぼ横ばいで推移しており、令和4年には約57万人の若者が働けない、働いていない状況です。そのため、若者が社会的自立を果たせていない状況が生じたり、その状況が長期化したりすることがないよう、早期対応や支援などの取り組みを進める必要があります。

### ◆図1 大学及び短期大学の学生数と学校数(指定都市比較)



出典:文部科学省 「学校基本調査」 (令和5年度) より作成

### ◆図2 若年無業者数の推移(全国)



出典:総務省 「労働力調査」

※**若年無業者**:15 歳~34 歳までの非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

# 都市像1

施策

都市像2

### 施策を推進する事業

### ● 若者を応援し育むまちづくり

事業概要	現況	計画目標
事業 213 学生タウンなごやの推進	【総務局】	
学生から選ばれるまちづくりを進めるため、将来を担う学生の自主的な活動を支援し、学生の発想や活力をまちづくりに活かしていくとともに、大学や行政をはじめ、地域、企業等の多様な主体間での連携強化を図る取り組みを実施	実施 ▶学生タウンなごや推進 会議の開催回数 2回 ▶学生タウンなごやポー タルサイト「N-chan」の 運営 ▶将来を担う人材育成の	実施  ▶学生タウンなごや推進 会議の開催回数 2回  ▶学生タウンなごやポー タルサイト「N-chan」の 運営  ▶将来を担う人材育成の
事業 214 市立大学における地域と	推進  連携・協働した社会貢献活	推進 動の推進 【総務局】
若者を含む市民にとって豊かで魅 力ある社会づくりに寄与するため、	教員の社会貢献活動	教員の社会貢献活動
健康・福祉の向上やまちづくり、子 どもの育成支援など、総合大学とし ての特性を活かして、地域と連携・ 協働した社会貢献活動を推進	学生の社会貢献活動	学生の社会貢献活動

### 事業 215 市立大学における都市の諸課題の解決に向けた研究及び人材育成 【総務局】

地域共生社会の構築、人権施策、子 ども・家庭支援の推進等をはじめと する都市課題の解決に資するため、 産学官連携の強化による研究促進 ト大学院都市政策コース ト大学院都市政策コース や、大学院課程及び学士課程での都 市公共人材育成を実施

### 実施

- ▶都市政策研究センター の運営
- における人材育成

### 実施

- ▶都市政策研究センター の運営
- における人材育成
- ▶進化型実務家教員養成 プログラムへの「まちづ くりコース」の設置 (令和6年度)
- ▶学士課程における都市 公共人材育成の充実
- ▶法学系科目の強化
- ▶行政課題等の解決に向 けた研究の推進
- ▶行政課題等の解決に向 けた研究の推進

### ❷ 若者の社会的自立への支援

石石の任芸的日立への文族		t t
事業概要	現況	計画目標
事業 216 青少年の社会参画推進	【子ども青少年局】	
社会性、主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成を図るため、青少年交流プラザなどで、 青少年が社会活動に参画したり、意見を発表したりする活動への支援	青少年交流プラザにおける青少年の社会参加・参画事業の実施 ▶参加人数 5,253人	青少年交流プラザにおける青少年の社会参加・参 画事業の実施
を実施するほか、施設のリニューア ル改修を行うとともに、子ども自身 が企画・運営に参画し、子どもが疑 似的なまちでさまざまな社会体験	学校内サロン推進事業の 実施	学校内サロン推進事業の 実施
をする子どものまち事業を実施	高校生社会参画アクショ ンモデルの実施	高校生社会参画事業の実施
	子どものまち事業の実施	子どものまち事業の実施
		青少年宿泊センターのリ ニューアル改修
事業 217 子ども・若者の自立支援	【子ども青少年局】	
若年無業者、ひきこもりなど、社会 生活を送る上でさまざまな困難を 有する若者の自立を支援するため、 官民相互のネットワークによる総 合的な支援を推進	子ども・若者支援地域協 議会の開催 ▶代表者会議 1回 ▶実務者会議 10回	子ども・若者支援地域協 議会の開催 ▶代表者会議 1回 ▶実務者会議 10回

#### 事業 218 ナゴヤ型若者の就労支援 【子ども青少年局】

困難を有する若者の社会的自立を 子ども・若者総合相談セ 支援するため、若者一人ひとりに対しンターの運営 して相談から就職、職業定着まで新 ▶ 相談件数 延べ 9,691 件 たに総合的・包括的な一貫した支援 を実施

子ども・若者総合相談セ ンターの運営

ップ事業の実施

▶居場所利用者数 延べ3,382人

若者自立支援ステップア | 若者自立支援ステップア ップ事業の実施

ップ事業の実施

▶社会体験者数 延べ80人

若者自立支援ジャンプア | 若者自立支援ジャンプア ップ事業の実施

ト事業の実施

▶支援件数 延べ 5,683 件

若者・企業リンクサポー 若者・企業リンクサポー ト事業の実施